

アルジェリア  
オラン科学技術大学プロジェクト  
事前調査団報告書

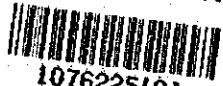
1988年10月

国際協力事業団  
社会開発協力部



801  
64  
SPC  
CV 84.9 86.9 68

JICA LIBRARY



1076225(0)

19606



アルジェリア  
オラン科学技術大学プロジェクト  
事前調査団報告書

1988年10月

国際協力事業団  
社会開発協力部

国際協力事業団

19626

## 序 文

アルジェリア民主人民共和国は、第2次5カ年計画（1985～1989年）において、教育は農業・水資源開発と並ぶ最重点事項であり、特に科学技術面で力を入れる旨強調している。

現在、同国では科学技術分野の中心は外国人技術者で賄われており、自国民技術者の養成ならびにそのための養成機関の整備が急務とされているため、わが国に対し、高等技術者養成を目的として1975年に新設されたオラン科学技術大学におけるプロジェクト方式技術協力の要請がなされたものである。

要請内容の中心は、同大学におけるティーチングスタッフのレベルアップならびに研究機材の充実にある。なお、本件については61年7月および63年3月に派遣事業部より東京工業大学教授数名が同大学の現状および技術協力の可能性の調査を行った経緯がある。今般、この要請を受けて、当事業団はさらに詳細な技術協力の範囲の確認および要請内容の把握、背景の調査を行うため、東京工業大学教授 高橋 清氏を団長とする事前調査団を、昭和63年10月1日から10月10日まで派遣した。

本報告書は同調査団の現地における調査結果をまとめたものである。

ここに本調査の任にあられた調査団員各位ならびに調査団の派遣に際しご協力いただいた外務省、文部省、在アルジェリア大使館およびその他関係機関の方々に対し、深甚の謝意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第である。

昭和63年10月

国際協力事業団

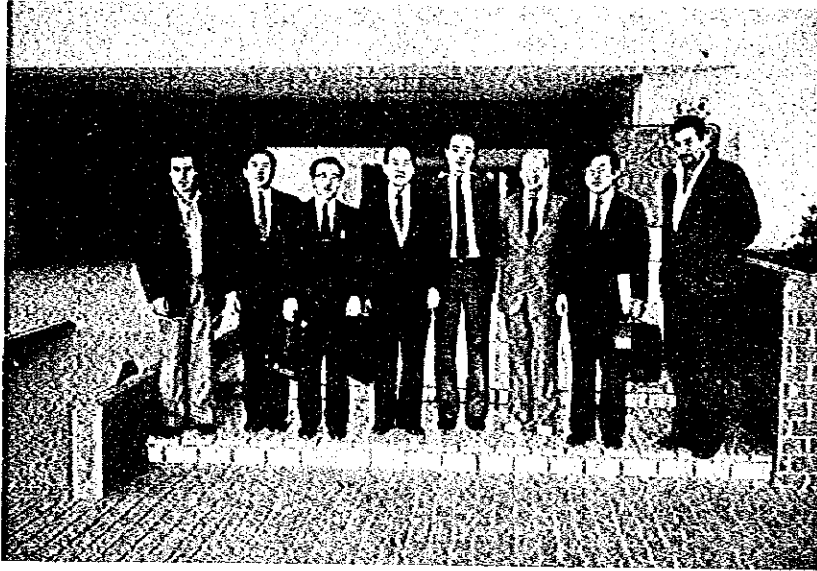
社会開発協力部長

山下 生比古





写 真



調査団とオラン科学技  
術大学のスタッフ



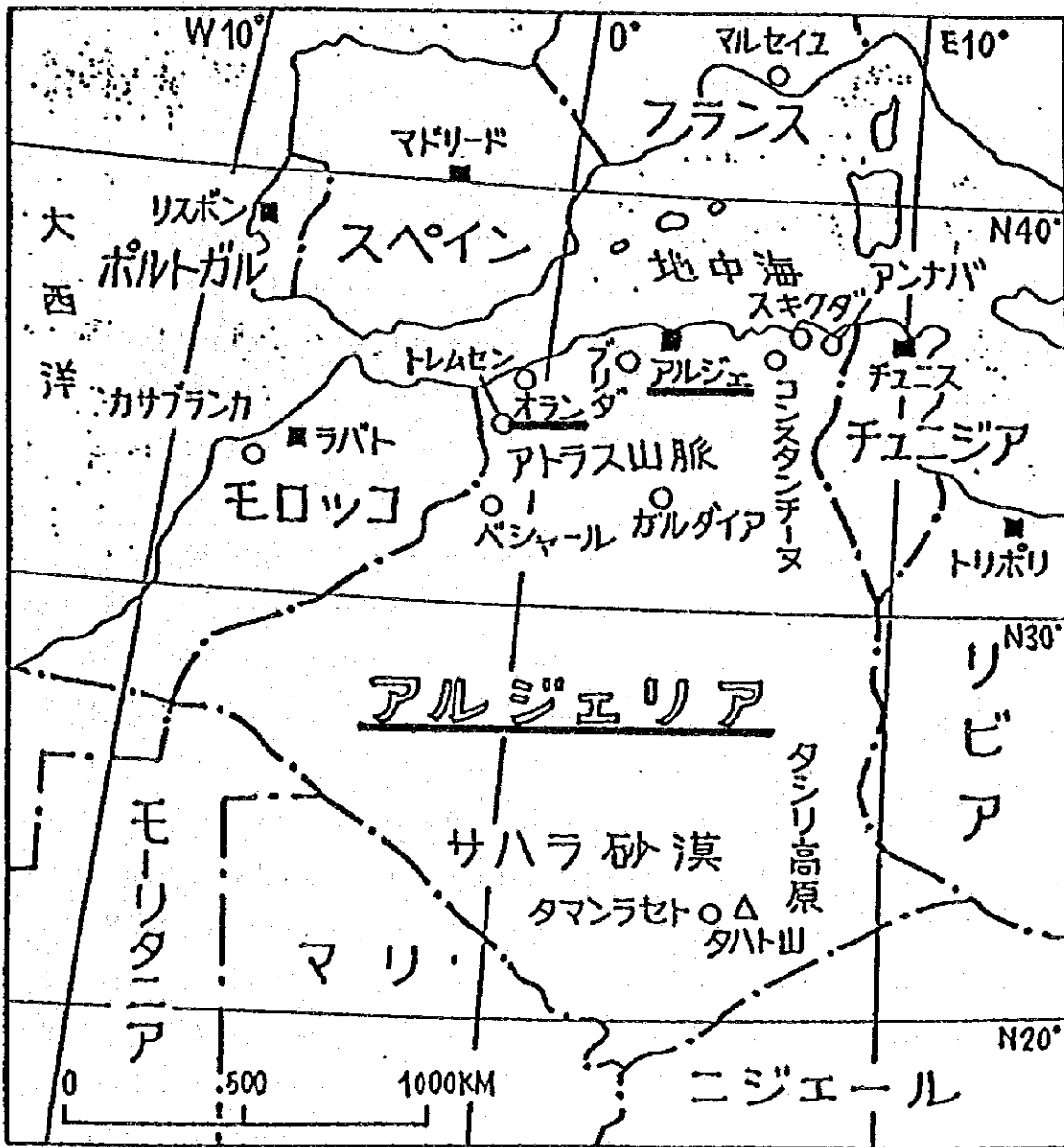
実験室風景



ミニッツ署名  
(アルジェリア側はクレブ  
学長, 左側より3番目)



アルジェリア民主人民共和国





# 目 次

序文	
写真	
地図	
1. 調査団の派遣	1
1-1 派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
2. 各学科の体制と要請内容	3
2-1 電子工学科	3
2-1-1 組織	3
2-1-2 教職員および学生	3
2-1-3 要請内容	4
2-1-4 各研究グループの要請内容	4
2-1-5 外国の大学との協力を歓迎する分野	5
2-2 電気工学科	5
2-2-1 同学科の研究室	5
2-2-2 研究室、実験室の状況	6
2-3 情報工学科	6
2-3-1 研究室の状況	6
2-3-2 要請事項	7
2-4 工業化学科	7
3. まとめ——調査結果に基づく日本側の対応	8
4. 長期派遣専門家の住居	9

別添資料	11
1. 事前調査団ミニッツ (仏文)	13
2. 事前調査団ミニッツ仮訳	17
3. アルジェリア民主人民共和国概要 (在アルジェリア日本大使館提供)	19

## 1. 調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

アルジェリア国からのオラン科学技術大学 (USTO) に対する技術協力の要請に基づき、日本側から昭和61年7月5日～7月25日および昭和63年3月10日～4月9日の2回にわたって短期専門家が同国に派遣され、同大学に対する予備的調査が行われた。その結果、同大学若手スタッフの養成と研究・教育機材の整備が急務であり、これらに関して日本側の援助が必要であるとの結論に達した。これらの経緯をふまえて、今回事前調査団が派遣されることになったものである。

本調査団の目的とするところは、プロジェクト方式技術協力の実施に向けて、アルジェリア側の協力要請内容、プロジェクト実施体制等を具体的に事前調査するとともに、協力分野、内容および協力計画等についてアルジェリア側と協議することにある。

### 1-2 調査団の構成

団長	総括兼 電子工学	高橋	清	東京工業大学教授
団員	電気工学	片岡	昭雄	東京工業大学教授
団員	協力企画	青山	利勝	外務省経済協力局技術協力課事務官
団員	協力計画	岡本	正博	文部省高等教育局企画課大学審議会室大学審議会第二係長
団員	業務調整	佐々木	福旺	国際協力事業団社会開発協力部海外センター課課長代理

### 1-3 調査日程

10月1日(土)	成田発 12:50 AF-275 パリ着 17:15	移動
2日(日)	パリ発 15:00 AF-2223 オラン着 17:20	移動
3日(月)	オラン	浜元書記官出迎え、ホテルにて日程打合せ A.M. オラン科学技術大学学長表敬・打合せ P.M. 浜元書記官、アルジェへ出発 P.M. 事前調査団、電子工学科と打合せ 夕食会(学長主催)
4日(火)	オラン	A.M. 電気工学科打合せ P.M. 情報工学科との打合せ
5日(水)	オラン	A.M. 総括打合せ P.M. ミニッツ署名 レセプション(団長主催)
6日(木)	オラン発 18:15 AF-2222 パリ着 20:40	アルジェリアにて暴動発生のため、急遽脱出
7日(金)	パリ	日本大使館およびJICAフランス事務所訪問、 JICAへ事務連絡
8日(土)	パリ	アルジェリア・ブーイスマイル高等海運学校子 備調査団と合流、報告を受ける 両調査団、フランス事務所長と打合せ
9日(日)	パリ発 15:00 AF-276	機中
10日(月)	成田着 10:50	帰任

### 1-4 主要面談者

#### オラン科学技術大学

Dr. Taleb Mourad	学長
Mr. Kamen Abdelkader Amine	副学長
Mr. Belabes Laredj	工学部長
Mr. Belkadi Khaled	講師
Mr. Fizazi Hadrio	講師
Mr. Messabih Belhadri	講師

#### 在アルジェリア日本大使館

浜元 節 二等書記官



## 2. 各学科の体制と要請内容

### 2-1 電子工学科

電子工学科では、同学科および各研究グループの現状の紹介と日本に対する要請内容を具体的に盛り込んだ仏文32頁（および同内容の英文32頁）に及ぶパンフレットを用意して、調査団との協議に臨んだ。

#### 2-1-1 組織

電子工学科の組織は次の通り。

Director	任期3年	Mr. Belabbas
Vice Director	学部担当	Mr. Missoun
Vice Director	大学院担当	Mr. Bekadja
General Secretary	事務担当	
Scientific Council	修士コースの開設, 研究計画, 人事等	Mr. Ouldmammar (President)
Assembly for Coordination	教育問題, 学生代表 も参加	

#### 2-1-2 教職員および学生

表1～3の通り。

Year	Number of Students Registered in the 1st Year of Electronics	Number of Engineers Who Graduated
1980/81	49	52
1981/82	35	45
1982/83	43	28
1983/84	40	25
1984/85	39	45
1985/86	75	23
1986/87	112	40
1987/88	152	81
1988/89 *	200	75

(\*) : estimated

TABLE (1) : students registered in the 3rd year electronics and engineers who graduated in the electronics institute - U.S.T.O. -

Year	Algerian Lecturers	Foreign Lecturers
1982/83	22	06
1983/84	25	08
1984/85	25	07
1985/86	33	07
1986/87	39	08
1987/88	39	03

TABLE (2) : Number of lecturers working in the electronic Engineering institute.

Degree Nacionality	Professor	Senior Lecturer	Lecturer	Post graduate students	Total
Algerian	01	02	35	—	
Foreign	01	01	02	—	
Total	02	03	37	—	42

TABLE (3) : Number of lecturers classified by degree for the educational year of 1987/88.

### 2-1-3 要請内容

同学科の将来計画としては、ドクターレベルの教員の不足を改善することを主なねらいとしており、この点での日本との協力を望んでいる。具体的には次のことを望んでいる。

1. 博士論文の作成のため毎年4名の学生を2年半（日本語学習を含む）の期間日本の大学で受け入れる。学生総数：16名。
2. 研究、教育活動を組織するため、毎年2～3名の日本人専門家を同学科に派遣する。
3. 同学科に送り込む機材の詳細を決める。

### 2-1-4 各研究グループの要請内容

#### (1) 半導体研究室：

- 研究室の拡充。
- 太陽電池設計・製作のための研究室の開設。
- 研究生派遣—博士論文作成のため研究中のスタッフ4名の日本での長期滞在（18～30ヵ月）。Mr. L. Belabas 他3名を予定。
- 太陽電池設計技術習得のため日本に1年間滞在。Mr. Benzohra 他2名。
- 短期滞在—未決定。

#### (2) 信号処理研究室（1986年9月スタート）：

○必要な機材は次の通り。

高分解能スペクトルアナライザ、センサ類、シミュレーション用コンピュータ、磁気記録装置、白色雑音発生器、信号発生器、その他。

(3) ロボット研究室 (1986年9月スタート) :

○必要な機材は次の通り。

グラフィックシステム、映像システム、自動測定システム、ロボットアーム。

(4) マイクロプロセッサ研究室 (1986年10月スタート) :

○マイクロプロセッサ分野の日本の研究室を歓迎する。

○両国での研修を通して意見交換、研究交流を行う長期計画の確立。

## 2-1-5 外国の大学との協力を歓迎する分野

1. マイクロエレクトロニクス (半導体デバイス, CAD)
2. 信号処理と応用 (通信, 音響, ……)
3. マイクロプロセッサ関係 (制御システム, マイクロプロセッサ応用産業システムの設計)
4. 自動制御 (モデリングと同定, 制御)
5. 通信 (マイクロ波通信, 光通信, マイクロ波デバイス)
6. 計測 (トランスデューサ, 校正, メータ)
7. 電力用半導体工学 (パワーデバイス, 設計, 産業応用)
8. ロボット工学 (プログラマブルシステム, 可動アーム, 移動ロボット)

## 2-2 電気工学科

電気工学科からは16名のスタッフが出席して調査団との協議が行われたが、同学科では電子工学科のようなパンフレットの用意はなく、日本の技術援助に対する希望は強いが、具体的な要請事項がまだ整理されていないように伺われた。

同学科に対しては学科の状況に関するパンフレットの作成を依頼し、後日これを入手したが、仏文のため、日本文への翻訳を待って内容の検討を行うことにした。

### 2-2-1 同学科の研究室

同学科の説明によれば次の3分野の研究室 (同学科では Department と称しているが、研究室とほぼ同義と思われる) がある。

1. 制御システム研究室
2. 電力システム研究室

### 3. 電気機械研究室

各研究室はそれぞれ2～3の研究チームを持っている。

#### 2-2-2 研究室、実験室の状況

協議に先立って行われた研究室、実験室の視察の状況を次に記す。

##### 1. シミュレーション室：

オリベッティの16ビットパソコン4台。過渡現象のシミュレーション、大学院生用。

##### 2. 絶縁材料実験室：

フラッシュオーバの研究 (1982年より)

Doctor 1, Master 2, Bachelor 6

設備 (30kV 変圧器, コンデンサ)

熱刺激電流の研究

##### 3. 電気機械学生実験室

直流機, 変圧器, 交流機, 各4テーブル

学生数160 (3年次), 7～8名/テーブル

##### 4. 制御学生実験室

論理演算シミュレータ4セット

直流機, ステップモータのマイクロプロセッサによる制御

操作ロボット, 5自由度

交通, 駐車, エレベータのシミュレータ

##### 5. 制御システム実験室

速度, 位置のアナログシミュレータ

##### 6. 物理測定実験室

太陽光発電—ポンプシステム, 1～2 kWの実験システムを組み立て中。

各実験室は61年7月の旧キャンパス視察時に比べ新規機材がかなり導入されている。これら機材の輸入先はドイツ, イタリア, ハンガリー等, ヨーロッパ各地に及んでいる。

#### 2-3 情報工学科

情報工学科では研究室の視察につづきスタッフとの協議を行った。

##### 2-3-1 研究室の状況

同学科は新しい学科のため, まだ設備が少なく, 視察した範囲では一室にパソコンが6台, 他の一室にパソコン10台がみられた他は, めばしいものは見あたらなかった。

現在3単位つづきのコンピュータ室を作り始めており、床とケーブルダクトの工事を終えた段階である。

#### 2-3-2 要請事項

必要機材として

ワークステーション 10台

ドットマトリクスプリンタ 6台

および他の機材のリストが調査団に手渡された。

#### 2-4 工業化学科

同学科に関しては実験室の視察を行うに留まった。

### 3. まとめ——調査結果に基づく日本側の対応

オラン大学側では今回の調査対象学科として電子工学科、電気工学科、情報工学科および工業化学科の4学科を挙げていることから、これら4学科に対して技術協力を望んでいるものと考えられた。しかし、工業化学科は電気系学科とは異質の学科のため、今回の調査・協議の対象からははずしてもらふこととし、視察をするに留めた。

2.に記したことから明らかなように、残りの3学科では電子工学科が日本の技術協力に対する準備の点で最も進んでおり、協力要請内容も具体的である。電気工学科は日本の技術協力を強く望んでいるが、日本への要請内容はまだ具体化していない。しかし、研究室、実験室を視察した結果では、機材の導入を進めるなど研究・教育体制を徐々に整えつつあり、技術協力の開始に対応できるものは持っているものと判断された。情報工学科はスタート間もないことから設備等ほとんどなく、学科の今後の進め方も不明の点が多かった。

以上をふまえて総合的に判断すると、今回進める技術協力は電子工学科と電気工学科の2学科を対象とすることが適当と判断された。

なお、電子工学科から出された協力要請内容のうち、特に日本への派遣を希望する研究者の人数は、日本側が同大学の2学科から受け入れを予定している人数よりも多く、また日本滞在期間も日本側の受け入れ予定期間(1年)よりも長いなど、日本側とのずれがみられた。この点に関しては同学科に対して日本側の考えが説明されたが、アルジェリア研究者が日本滞在中に習得した技術や知識を帰国後にどのように効果的に生かすかの方策を考える必要があろう。

#### 4. 長期派遣専門家の住居

日本から長期派遣される専門家に対して、アルジェリア側では USTO キャンパス内のスタッフ宿舎を提供するとのことであったので、同宿舎を視察した。宿舎の概要は次の通り。

5階建アパート（3階建も有）

部屋の広さ 2 LDK+バスルーム+バルコニー

宿舎から市街までバスの便あり。約20分位。25～30分毎に便あり。

エアコン付きではない（取り付けは可能）。

また、現在鹿島建設社員が借りている一戸建住宅も視察した。

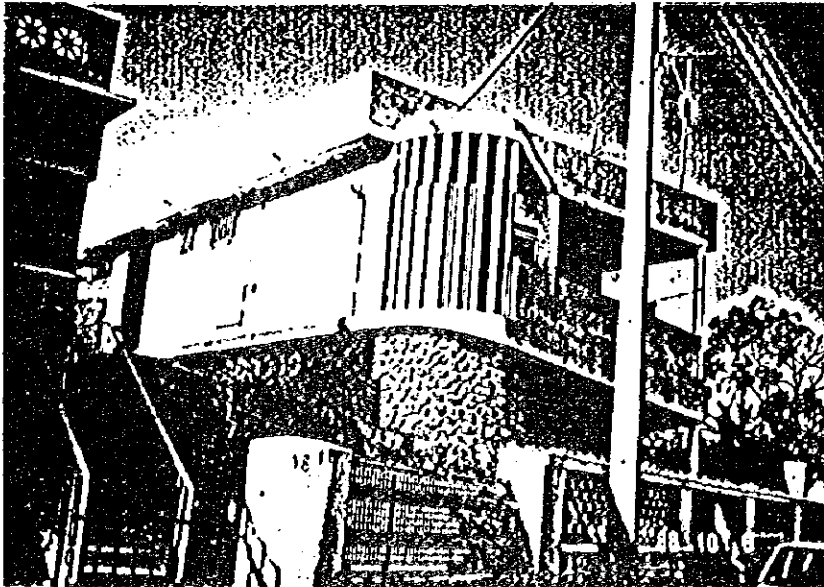
同住宅は地中海に面した見晴らしのよい住宅街にあり、広さも十分なものであった。



USTO スタッフ  
宿 舎



鹿島建設社員住宅



同 上



## 別 添 資 料



## 1. 事前調査団ミニッツ (仏文)

- COMPTE RENDU DES DISCUSSIONS ENTRE LA MISSION  
JAPONAISE D'ETUDE PREALABLE ET LES AUTORITES  
CONCERNEES DE LA REPUBLIQUE D'ALGERIE DEMOCRATIQUE  
ET POPULAIRE DANS LE CADRE DE LA COOPERATION  
TECHNIQUE POUR LE PROJET DE L'UNIVERSITE DES SCIENCES  
ET DE LA TECHNOLOGIE D'ORAN.

---

La mission japonaise d'étude préalable, organisée par l'Agence Japonaise de Coopération Internationale et dirigée par Dr. Kiyoshi TAKAHASHI, professeur de l'Institut Technologique de TOKYO, s'est rendu à Oran en ALGERIE du 2 OCTOBRE 1988 au 8 OCTOBRE 1988, dans le but d'étudier la possibilité de la coopération technique, concernant le projet de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran.

Durant son séjour à Oran en ALGERIE, la mission a affirmé le contenu de la requête sur le projet et a échangé des vues avec les autorités Algériennes concernées au sujet des mesures souhaitables à prendre sur le dit projet.

En conclusion par l'étude et au terme des discussions, la mission Japonaise et les autorités Algériennes constatent une commune compréhension sur les sujets auxquels il est fait référence dans le document ci-annexé.

FAIT A ORAN, LE 5 OCTOBRE 1988.

*Kiyoshi Takahashi*  
DOCTEUR KIYOSHI TAKAHASHI  
Chef de la mission Japonaise d'Etude  
préalable,  
Agence Japonaise de la Coopération  
Internationale.

*Hourad Taleb*  
DOCTEUR HOURAD TALEB.  
Recteur de l'Université des  
Sciences et de la Technologie  
d'Oran.

DOCUMENT ANNEXE.

1. Le but de la coopération Japonaise est de former des cadres spécialisés de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran contribuant au développement socio-économique de la République Algérienne Démocratique et Populaire.
2. La coopération technique exécutée par l'Agence Japonaise de la Coopération Internationale concernera les Instituts ci-dessous :
  - 1- Institut d'Electronique,
  - 2- Institut d'Electrotechnique.
3. La réalisation de la coopération technique portera sur les points suivants :
  - 1- Envoi d'experts Japonais en Algérie,
  - 2- formation du personnel Algérien au Japon,
  - 3- fourniture d'équipements scientifiques.
4. Le Recteur de l'Université des Sciences et de la Technologie d'Oran sera responsable de l'exécution de ce projet avec la collaboration du Ministère de l'Enseignement Supérieur Algérien.
5. Afin d'assurer l'exécution efficace du projet, la partie Algérienne devra prendre en charge les points suivants :
  - 1°) Désigner le personnel algérien qualifié pour collaborer avec les experts Japonais afin d'assurer le transfert de technologie.
  - 2°) Assurer les commodités de travail pour les experts Japonais au niveau de l'Université.

.../...

- 3°) Fournir des logements convenablement meublés pour les experts Japonais et leur famille.
  - 4°) Couvrir toutes les dépenses courantes nécessaires pour l'exécution du projet, ( entretien et maintenance en Algérie des équipements scientifiques ).
6. La durée de la coopération technique pour le projet sera de cinq (5) ans, à compter de la date de signature du procès verbal des discussions en conformité avec la commune compréhension de ce compte rendu des discussions.



## 2. 事前調査団ミニッツ仮訳

オラン科学技術大学プロジェクトのための技術協力に関する日本側事前調査団およびアルジェリア民主人民共和国との間におけるミニッツ

国際協力事業団が組織し、高橋 清 東京工業大学教授を団長とする日本側事前調査団は、オラン科学技術大学プロジェクトに係る技術協力の可能性を検討することを目的として、1988年10月2日より8日までアルジェリア・オラン市を訪問した。

アルジェリア・オラン市滞在中、本調査団は、本プロジェクトの要請内容を確認するとともに、本プロジェクトに講ぜられるべき望ましい措置についてアルジェリア側関係機関と意見交換を行った。

検証および一連の議論の結果、本調査団とアルジェリア側関係機関は、別添付属文書に記載されている諸事項について共通の理解を得た。

1988年10月5日

オラン市にて作成

署 名

高橋 清

事前調査団団長  
国際協力事業団

署 名

ムラッド・クレブ

オラン科学技術大学学長

## 付属文書

1. 日本側協力の目的は、アルジェリア民主人民共和国の社会経済発展に寄与するオラン科学技術大学の専門幹部職員を養成することにある。
2. 国際協力事業団によって行われる技術協力は、次の学科を対象とする。
  - 1-電子工学科
  - 2-電気工学科
3. 技術協力の具体化は、次の諸措置により行われる。
  - 1-アルジェリアに対する日本人専門家の派遣
  - 2-アルジェリア人カウンターパートの日本における研修
  - 3-科学関連機材の供与
4. オラン科学技術大学学長は、アルジェリア高等教育省の協力の下で本プロジェクトの実施に責任を有する。
5. 本プロジェクトの効果的な実施を保証するために、アルジェリア側は、次の諸措置を責任をもって行わなければならない。
  - 1) 技術移転を確実にしめるために、日本人専門家に協力するアルジェリア人の優秀なカウンターパートを任命すること。
  - 2) 日本人専門家が大学レベルの教育活動ができる勤務施設を整備すること。
  - 3) 日本人専門家およびその家族のために家具付きの生活しやすい住居を用意すること。
  - 4) 本プロジェクトを実施するのに必要なすべてのローカルコストを負担すること(科学関連機材のアルジェリアにおける維持管理)。
6. 本技術協力の期間は、本ミニッツの共通の理解に従って討議議事録が署名された日から数えて5年間とする。



### 3. アルジェリア民主人民共和国概要

#### アルジェリア民主人民共和国概要

1988年 6月

在アルジェリア日本国大使館

## 目 次

1. 一般事項 .....	1
2. 略 史 .....	2
3. 政治体制・内政 .....	3
4. 外交・国防 .....	7
5. 経 済 .....	10
6. 交通・運輸 .....	16
7. 我が国との関係 .....	18

別添 1.	要人略歴
別添 2.	閣僚名簿
別添 3.	アルジェリア全体図
別添 4.	アルジェリア主要部地図

1. 一般事項

- (1) 正式国名 アルジェリア民主人民共和国  
( Republique Algerienne Democratique et Populaire )
- (2) 首都 アルジェ  
( 人口149万人、1987年国勢調査 )
- (3) 面積 238万 Km<sup>2</sup>  
( 日本の約6.4倍 )
- (4) 人口 2,300万人 ( 1987年国勢調査 )  
人口密度 9.7人  
人口増加率 3.1%
- (5) 人種 アラブ人 ( 80% )  
ベルベル人 ( 19% )  
その他 ( 1% )
- (6) 公用語 アラビア語  
( 外国語としてフランス語が通用する。 )
- (7) 宗教 イスラム教 ( 国教 )
- (8) 教育 6歳から14歳まで義務教育、84年現在の就学率は81%、識字率はアラビア語で80.1%、フランス語で72.2%。  
高等教育機関としては、アルジェ大学、オラン大学、アソナバ大学、オラン科学技術大学などがある。

## 2. 時 史

(紀元前)	9世紀	カルタゴ帝国の勢力下となる
(紀元後)	3～5世紀	ローマ帝国に編入
	7世紀	アラブ人の侵入
	16世紀	オットマントルコ帝国に編入
1830年		フランスによる併合・植民地化
1954年11月		FLN党の武力蜂起 (アルジェリア戦争勃発)
1962年 7月		フランスより独立
1965年 6月		軍事クーデター、ブーメディエヌ政権成立
1976年 6月		国民憲章の制定
1976年12月		ブーメディエヌ革命評議会議長、大統領に就任
1977年 2月		人民議会選挙
1978年12月		ブーメディエヌ大統領死去
1979年 2月		シャドリ大佐を大統領に選出
1984年 1月		シャドリ大統領再選
1986年 1月		新国民憲章制定

### 3. 政治体制・内政

(1) 政体 共和制

(2) 元首 (別添1、略歴参照)

大統領 シャドリ・ベンジェディード

(Chadli BENDJEDID)

1979年 2月就任

(3) 議会・政党

議会 一院政、295議席 (任期5年)

議長 ラバー・ビタト (Rabah BITAT)

政党 国民解放戦線党 (FLN党) 一党独裁

(4) 政府 (別添2、閣僚名簿参照)

首相 アブデルハミッド・ブラヒミ

外相 アハメッド・ターレブ・イブラヒミ

(5) 内政

アルジェリアは1962年、フランスとの間で8年間あまり続いた独立戦争に終止符を打ち、悲願の独立を達成、独立運動の指導者であったベン・ベラが63年に大統領に就任した。ベン・ベラは64年に国民解放戦線党 (FLN党) の書記長に就任し、更に軍部をも支配下に置こうとしたためブーメディエンス第一副首相兼国防相と対立、65年6月ブーメディエンスはクーデターを起こし、ベン・ベラ体制を打倒し、革命評議会を発足せしめ、自ら議長に就任した。

ブーメディエンス政権はベン・ベラ前政権の理想主義的傾向の強い諸政策を改めて、現実的施策を進め、国民の信頼を得るに致った。

70年代に入りアルジェリア内政は安定期を迎え、ブーメディエンス政権は基幹産業の国有化、土地改革を伴う農業革命、及び工業化政策を強力に推進した。70年代後半には同政権は政治体制の改革に着手し、76年6月に国民憲章、11月に新憲法についての国民投票、12月に大統領選挙、77年2月に

国会選挙等を実施し、政治体制正常化の措置を次々と打出した。上記大統領選挙の結果、圧倒的多数でブーメディエンヌが選出された。

78年12月27日ブーメディエンヌ大統領が病死し、79年2月7日の大統領選挙においてシャドリ・ベンジュディード大佐が新大統領に選出された。シャドリ大統領は就任当初ブーメディエンヌ路線の踏襲を表明しつつも、80年1月の内閣改造、同年6月のFLN党機構改革、81年6月、12月のFLN党人事刷新、82年の内閣の一部改造等を通じ、ブーテフリカ元外相、ヤヒアウィ元党コーディネーター、アブダルサラーム元工業相ら、旧政権時代の要人を排除する一方、シャドリ大統領の信任の厚いアブデルガニ首相、ベンヤヒア外相、ヤラ蔵相等を新たにFLN党政治局員に任命する等、自己の政治基盤を固めていくとともに国民生活重視の政策を打出し、国民の支持の確保を図った。またシャドリ政権はベルベル文化問題に真剣に取り組む姿勢を示し、経済面でも81年12月のFLN党中央委員会で社会主義の枠内でとの条件付きながら私的部門を振興する方針を打出し、アラビア語政策についても柔軟な対応を示す等、現実的かつ穏健なシャドリ色を打出した。

しかし、石油グラットの影響により、82年に入っても民生の安定は思うような成果が挙がらず、物価高騰、失業者の増加、生活必需品の欠乏等をめぐり国民の不満が増大したが、83年の大統領選挙を控えて、シャドリ大統領は「よりよい生活のために」のスローガンのもとに堅実な民生向上政策を推し進め国民の不満はかなり鎮静化されるようになった。

他方、82年11月ベナクヌン学生寮騒擾事件及び、12月の30名余りの武装集団の摘発等、モスLEM同胞団の関係する一連の事件が発生したが、イスラム原理主義との関係を持った反政府的動きに対する警戒と監視を強化したため、これらの脅威は鎮静化した。

こうした背景の中で83年12月のFLN党大会でシャドリ大統領は書記長に再選され、84年1月の大統領選挙でも絶対多数(95.4%)を獲得し、大統領に再選され、その政権の基盤を一層揺ぎないものとした。

86年1月には新国民憲章が国民投票に付され、絶対多数(98.3%)を得て採択された。なお新国民憲章では従来の大型重工業偏重政策を改め、中小規模の工業及び軽工業を重視し、私的部門の積極的見直し、農業・水資源開発の促進、教育重視等、民生の安定向上に密着した現実的政策を打出した。

しかしながら、石油価格の低迷の継続、世界経済危機の改善の見通しが見込まれないことの上に、国内経済運営上の欠陥として指摘されている経営指導層の官僚主義、末端組織への意志疎通の欠如等もあり「ア」国内経済状況は好転せず、年率3.2%という世界有数の人口増加率(宗教上の理由とともに、独立戦争後出生した大量の青年層の存在)ともあわせ、失業者増大が重要な問題となってきた。

こんな折、86年11月には「ア」東部都市コンスタンチヌ、セティフ等の大学生が生活条件改善の要求をかかげデモが大規模に行われたが、国民一般と党・政府との遊離、政府の無策を非難する一般大衆、特に若者失業者群の支持が騒ぎを拡大させるものとなった。

シャドリ大統領は1986年11月～12月にかけて、開発のための国民会議(第4回)、全国県知事年次会合、FLN党第17回中央委会合、議会演説等を通じ、軽工業の強化、専門技術者の養成、灌漑等農業分野の開発、地方分権政策、企業のイニシアティブの自由化を重点的に進める方針を明確にした。

その後、87年1月にはイスラム原理主義非合法活動家の主謀者グループが殺害・逮捕され、反政府的動きが鎮圧され、また2月の国家人民議会選挙では87.5%の高投票率を得、シャドリ政権の方針・経済政策等に国民の基本的支持が得られたと評価された。

また、4月には非政府団体であるアルジェリア人権連盟の国内活動が正式に承認された他、7月、結社一般に関する法案が人民議会において採択され、表現の自由化が認められ始めた兆候がみられ、シャドリ政権の国政運営への自信の現われともとらえられた。さらに同月、閣議において政府は農業の構造的改革、企業イニシアティブ自由化につき具体的方策の検討を開始した。

とはいえ、87年7月5日の独立25周年記念式典は依然として好転の兆しのみえない経済情勢を反映し、盛大さに欠けるものとなった。

11月には国家人民議会（APN）において、構造的経済改革の2本柱である公的企業の自主運営、公共農業部門の改革に関する諸法案が審議されさらに同月、政府は計画省を廃止し首相府のもとに計画委員会を設置し、中央集権的計画経済ではなく下から上への積み上げによる計画決定方式に転換、12月のAPNにおけるシャドリ大統領の演説「アルジェリア社会主義経済にある程度の効率性を確保し最大限のパフォーマンスを生むこと」が翌年以降に期待された。

88年1月には、12月に予定されているFLN第6回党大会のための準備国民委員会が設置され、シャドリ大統領は、経済開発、教育問題が議論の中心となる旨強調した。



#### 4. 外 交 ・ 国 防

##### (1) 外交

- (イ) 外交の基調は非同盟中立、アラブ連帯、反植民地主義、反帝国主義である。独立当初は内政に重点を置かざるを得なかったことから外交には消極的であったが、ブーメディエンス政権後半より積極的な外交を展開しその発言力を高めて来た。79年2月に成立したシャドリ政権は、こうした非同盟主義、アラブ連帯等の基本政策を継承しつつ、西側諸国との関係の緊密化を図る等、徐々に西側寄りの現実路線へと軌道を修正してきている。
- (ロ) a) 対西欧関係は、独立戦争をフランスと戦った経緯もあり、これまで必ずしも良好とは言えなかったが、シャドリ大統領の現実路線を背景として82年12月にはシャドリ大統領がベルギー、フランスを訪問し関係改善に乗り出した。86年にはフランスのシラク首相、87年3月にはミッテラン大統領の来訪が実現し、一段と関係改善が進んでいる。またスペインとの関係についても懸案となっていた天然ガス輸出契約改訂交渉が85年2月に妥結し、また同年3月にはスペインのゴンザレス首相の来訪、7月にシャドリ大統領のスペイン訪問も実現した。
- b) 米国との関係については、米国は従来からアルジェリアにとって重要な貿易相手国であったが、82年以降政治面でも緊密化が進んでいる。米国は82年12月、ボルドリッジ商務長官、85年4月イーグルバーガー国務次官、9月にはブッシュ副大統領のアルジェリア訪問を実現させ、一方アルジェリア側から85年4月シャドリ大統領が、初めて米国を公式訪問し両国関係は一層緊密化した。86年2月には政府間合同委員会が開催された。
- c) 対ソ関係は経済、科学、技術協力を中心として依然重要であり、81年のシャドリ大統領、ナビ・エネルギー相の訪ソ、第7回合同委員会、司法共助協定の締結等両国の交流は活発に行われている。85年3月シャドリ大統領はイブラヒミ外相、ナビ・エネルギー相、ケレフ蔵相、アブデラヒム国軍参謀副総長等政府、軍要人を同伴しソ連を公式訪問、経済・科学・技術に関する議定書を締結した。

しかしこれらの対ソ関係強化の一方で、ソ連人軍事顧問の漸次削減、武器調達先の多様化を図る等、軍事面におけるソ連一辺倒の現状からの脱却を志向している。

d) 中東問題に対しては、アルジェリアは従来シリア、リビア等と共に拒否戦線に属していたが、その後、82年9月のフェズ宣言の受入れ、レバノンから撤退したパレスチナ戦闘員受入れ、83年2月及び87年4月のパレスチナ民族評議会のアルジェ開催の引受け等、中東和平へ向けての現実的かつ積極的な対応を示している。更に88年6月にはシャドリ大統領の呼びかけにより、イスラエル占領地におけるパレスチナ人民蜂起の支援を検討するためアルジェにて緊急アラブ・サミットが開催された。またイラン・イラク紛争については、アルジェリアは両国と対話のパイプを有するアラブ諸国では貴重な存在であり、国連安保理決議大598号を支持しつつ、調整役として同紛争解決に貢献している。

e) 近隣諸国との関係では、シャドリ大統領が83年3月チュニジアを訪問し友好親善条約及び国境画定協定が調印された。特に85年8月以降チュニジアとリビアの関係悪化に伴い、シャドリ大統領はチュニジアに対する政治的支援を強めると共に、チュニジア製品輸入の拡大等を通じ同国に対する支援を強化してきた。

モロッコとは西サハラ問題をめぐる対立により76年3月以来外交関係が断絶していたが、88年5月16日、両国の国交回復が実現した。

リビアとは、86年8月、モロッコ・リビア国家連合協定放棄後、リビアがアルジェリアに接近して来たことから、両国関係は改善をみた。

88年6月、アルジェにおいて開催された緊急アラブ・サミットに引き続き、史上初めて、マグレブ5ヶ国の首脳会議が実現し、大マグレブ・アラブ建設につき検討するための委員会の設置が決定される等、アルジェリアは、マグレブ諸国間の友好関係促進に積極的な役割を果たしている。

(2) 国防

(イ) アルジェリア軍の装備は大部分がソ連製兵器であるが、近年ソ連一辺倒から脱却し、武器供給先の多様化を図っている。アルジェリアは西サハラをめぐるモロッコと対立してきた関係から、軍の主力はこの方面に配置されている。

(ロ) 国防予算 9.4 億ドル (1985年)  
対GDP比 1.6 % (1985年)

(ハ) 兵役 徴兵制度あり。6ヵ月

(ニ) 兵力 正規軍 17万人  
(陸軍15万人、海軍0.8万人、空軍1.2万人)

(ホ) 装備

戦車	700	両
装甲車	1,350	両
野砲	600	門
榴弾	26	隻
作戦機	332	機
武装ヘリコプター	35	機

5 経 済

(1) 経済概況	1985年	1986暫定	単位
(イ) GDP	581.7	621.6	億ドル
(ロ) 一人当りGDP	2.656	2.717	ドル/人
(ハ) 経済成長率	6.2	-	%
(ニ) 物価上昇率	12.4	17.0	%
(ホ) 失業率	16.9	17.5	%
(ヘ) 国家予算	92.1	-	億ドル
(ト) 通貨	アルジェリア・ディナール		D. A.

(チ) 経済政策

独立以前のアルジェリア経済は葡萄モノカルチャー経済であったが、独立後、ブーメディエンヌ時代（1968～78）に入ると、アルジェリアは長期展望に立った経済開発計画を策定し、経済の中央集権化、社会主義化を図りながら豊富な石油収入をバックに開発の初期の段階から炭化水素部門を中心とする急激な工業化を推進した。しかし過去ほとんど近代産業の伝統のないアルジェリアでこのような開発計画の実施は、計画の遅れから来る産業関連上の不整合等の歪を生み出したため、シャドリ大統領時代（1979～）に入ってから工業化戦略が見直され1980年には経済部門間のバランスを重視する第3次5ヶ年計画を策定・実施、1984年には既存工場の効率向上、軽工業、農業に力点を置いた第4次5ヶ年計画を策定した。

(リ) 主要産業

a) 炭化水素

アルジェリアはサハラ原油と呼ばれる軽質原油（API度45°、硫黄分0.28%）を産出する。主な油田にハッシメサウド、ザルザイチン、ティンフォイエ等がある。

原油の確認埋蔵量は約90億バレル（1985年アルジェリア政府発表）で、これは世界全体の1.2%（世界第15位）に相当する。可採年数は原油埋蔵量にコンデンセートを含むとして約20年（埋蔵量にコンデンセートを含まないとして可採年数約40年とする説もある）。

原油生産量は、78年(116万b/d)にピークを迎え、以後石油グ  
ラットの影響及びアルジェリアの資源温存政策を反映して減少し、81年  
3,760万トン(80万b/d)、85年には3,360万トン(71  
万b/d)まで低下した。一方天然ガスの副産物であるコンデンセート  
は、天然ガス開発の拡大及びガス再注入コンデンセート抽出設備強化に伴  
い、80年の430万トン(10万b/d)から83年1,370万トン  
(33万b/d)、85年1,460万トン(34万b/d)と増大、同  
様にLPGに関しても80年100万トンから83年150万トン、84  
年280万トン、85年320万トンと激増している。コンデンセートは  
石油化学工業原料として、ほぼ全量がヨーロッパに輸出されている。

石油精製は80年スキクダ製油所の完成により増大した。国内製油所に  
よる石油精製量は80年の980万トンから83年1,700万トン、  
85年1,870万トンとなっている。

石油製品の国内消費量は85年で610万トン(前年比+8%)、製品  
別では軽油(国内総消費量の54%)、ガソリン(同29%)の割合が大  
きい。製品ガソリンの90%が国内消費向けである。

アルジェリアは世界でも有数の天然ガス産出国で、確認埋蔵量3.5兆  
m<sup>3</sup>(85年現在)は世界第5位、世界全体の3.5%に相当する。主な  
ガス田はハッシルメル、ガシトゥイル、ルールドヌス、ティンフォイエ、  
インアムナス等である。

生産量は81年160億m<sup>3</sup>、83年300億m<sup>3</sup>、85年340億m<sup>3</sup>  
と増大、輸出量も81年の74億m<sup>3</sup>から85年には220億m<sup>3</sup>へと増  
大している。

天然ガスの大部分は液化天然ガス(LNG)として輸出されていたが、  
82年9月に地中海横断パイプラインが完成し、これを經由してイタリア  
SNAM社への供給を開始した。

また国内消費は85年で76億m<sup>3</sup>(原油15万b/d相当)である。

天然ガス液化プラント能力は300億m<sup>3</sup>/年まで拡充されたが、輸出  
契約の伸び悩み等もあって、その稼働率は50%にも満たないのが現状で  
ある。1987年ナビ・エネルギー大臣はこれら施設の稼働率を上げ、設  
備の有効利用を図るために“天然ガス輸出倍増”を目標に掲げ積極的に輸  
出先の拡大を図っており、87~88年にかけて米国、ギリシャ、トルコ  
リビア等の市場の獲得した。

炭化水素産業分野における国内主要施設は、以下の通り。

a) 主要パイプライン網	( 輸送能力 )	
- 石油パイプライン	9 2 0 0	万 t / 年
- ガスライン	6 1 0	億 m <sup>3</sup> / 年
b) 製油所	( 精製能力 )	
- ハッサメサウド製油所	2. 8	万 b / d
- アルジェ製油所	7. 0	万 b / d
- アルズー製油所	6. 0	万 b / d
- スキクダ製油所	3 6. 0	万 b / d
- インアムナス製油所	0. 7	万 b / d
精製能力計	5 2. 5	万 b / d
c) 天然ガス液化プラント	( 液化能力 )	
- GL 4 / Z (アルズー)	1 7	億 m <sup>3</sup> / 年
- GL 1 / Z ( " )	1 0 5	億 m <sup>3</sup> / 年
- GL 2 / Z ( " )	1 0 5	億 m <sup>3</sup> / 年
- GL 1 / K (スキクダ)	7 8	億 m <sup>3</sup> / 年
液化能力計	3 0 5	億 m <sup>3</sup> / 年
d) LPG分離プラント	Butane	Propane
- RA 2 / Z (アルズー)	4 0 万 t /	6 0 万 t / 年
- Jumbo ( " )	2 1 5 0 万 t /	1 8 5 0 万 t / 年
e) 石油化学工業		
- 肥料工場 (CEA1Z, CEAB …アルズー)		
(CEP1B, CEA2B …アンナバ)		
リン酸肥料、硝安、アンモニア	各 2, 0 0 0 t / 日	
- 石化工場 (CMR Z …アルズー、CP1K …スキクダ)		
エチレン、塩ビ、メタノール等		

b) 農業

1980年以降、それまでの重化学工業重視政策から一変し食糧自給への転換を目標として農業政策を実施してきたが、これまでの結果から見るかぎり農業部門は近年多少発展の兆しを見せてはいるものの野菜類等一部を除いて大略その低迷状態を脱し切れなれているとあって良い。GDPに占める農業部門のウェイトは炭化水素部門の急成長もあって1969年の10.5%から84年には7.3%まで低下した。農業人口は77年に80万人まで落ちたが、その後回復し85年には96万人(就業人口の25%)となった。

主要農産物は小麦、大麦、ワイン用葡萄、オリーブ、柑橘類、デーツ、馬鈴薯、トマト、タバコ、てんさい等である。中心となる穀物生産は83年度は干害に見舞われ、130万トンと低迷したが84年には144万トン、85年には300万トンと急増した。しかし、その後天候も左右し86年250万トン、87年200万トンと減少に転じている。一方穀物輸入は83年246万トン、84年316万トンと増加している。かかる生産量の低迷に対し現行5ヶ年計画では前回5ヶ年計画の約2.5倍、790億DAを計上したのを初め、最近では社会主義農場を解体し、大規模な農地改革を漸行する等生産性の向上に努めている。

c) 工業

工業に関してはアルジェリアは独立以来、社会主義の枠組みの中で国営企業を経済活動の軸に据え、外国資本の導入を極力排除しつつ、炭化水素、鉄鋼といった基幹産業を中心に積極的な工業投資を行ってきた。これを受けて工業生産高は60年代に実質12%、70年代は6%の成長を遂げ、80年代に入っても順調に成長を続けている。ただこれまでの投資が必ずしも期待通りの成果を挙げていると言い難い面も多く、管理者、熟練労働者の不足等もあって、総じて低稼働率に悩んでいるのが現状である。

(2) 対外経済関係

	輸 出	輸 入
(イ)貿易額 (1986年)	368 億DA	434 億DA CIF
(ロ)主要貿易品目 ( )	原油・コンデンサート 石油製品 天然ガス ワイン 焼鉱石	工業半製品 資本材 食料品 原材料 消費材
(ハ)主要貿易相手国 ( )	フランス 22 % イタリア 20 % アメリカ 17 % オランダ 15 %	フランス 24 % イタリア 13 % 西ドイツ 11 % アメリカ 8 %

	' 83	' 84	' 85	' 86	' 87
(ニ)対外債務残高 (億SDR)	124.0	124.3	124.2	120.8	112.2
(ホ)デットサービスレシオ	34.9 %	35.6 %	34.6 %	58.9 %	49.7 %
(ヘ)外貨準備高 (百万SDR)	1,796	1,494	2,566	1,415	1,439
(ト)為替レート (DA/US\$)	4.789	4.963	4.975	4.789	4.876

1986年は暫定値、87年は推定値

(3) 貿易

炭化水素(原油・コンデンサート・石油製品・天然ガス等)輸出はアルジェリアの総輸出額の97%以上を占めており、同国経済の要となっている。その炭化水素輸出額は1979年に53%増、80年に46%増と大幅に増加した後、81年に



は3%増と増加のベースが落ち、以後微増を続けていたが、86年の原油価格の暴落により大幅な減少を示した。近年炭化水素内での多様化が進み、原油はその割合を80年の69%から85年には24%へ減じ、逆にコンデンサートは10%から25%へ、石油製品は14%から22%へ、天然ガスは7%から25%まで増加している。

炭化水素以外の輸出商品としてはワイン（1985年2億3千万DA）、焼鉱石（同1億3百万DA）、デーツ、柑橘類等があるが、いずれも極めて少額であり輸出総額に占めるシェアも合計で3%未満となっている。

輸入品目は工業に必要な資本金材が32%、工業半製品24%、食料品22%、消費材12%、原材料9%（1985年）となっている。

(9) 国際収支

(百万ドル)

	'82	'83	'84	'85	'86	'87
輸出 (fob)	13,508	12,741	12,897	13,312	7,616	9,377
輸入 (fob)	9,887	9,515	9,310	8,999	7,449	6,802
貿易収支	3,621	3,226	3,587	4,313	167	2,575
サービス収支	△4,170	△3,484	△3,655	△3,613	△2,956	△2,754
移転収支	366	173	143	335	676	252
経常収支	△183	△84	75	1,036	△2,113	73
総合収支	△1,102	△447	△369	1,043	△1,421	178
外貨準備高	2,422	1,920	1,470	2,848	1,596	1,839

1986年暫定値、1987年推定値

## 6. 交通・運輸

アルジェリアは、日本の6倍強もの国土を有し、しかもアトラス山脈南部に広大なサハラ砂漠を擁する国であることから、交通運輸施設の担う役割は、極めて大きい。基本的な公共施設や港湾や鉄道などについては、フランス植民地時代に整備されたものが多く、老朽化しながらも現在まで使用されている。当国では、交通運輸関係の施設建設、運営、管理は、全て関係省庁傘下の国営会社によって実施されている。

1) 道路輸送： アルジェリアの道路総延長は約6万km(1984年)であり、そのうち国道は22,000kmで、また舗装道路の延長は、約4万kmに達している。自動車の保有台数は、二輪車を除くと約110万台(1985年)であり、今後も増加が予想される。

2) 鉄道輸送： 鉄道については、地中海沿いの各都市を結ぶ東西線と4本の南北の支線を骨格に構成されている。鉄道の総延長は、3800km弱で、そのうち地中海沿いの東西連絡線と南北連絡線1本が幹線となっている。旅客輸送は主に北部諸都市間輸送として、また、貨物輸送は、生鮮物資、工業原材料、製品の主力輸送に位置付けられている。

3) 海上輸送： 主要港湾はアルジェ、オランをはじめ15あるが、その大半はフランスの植民地時代に建設されたものである。独立以降、これらの港湾に対する追加投資が財政事情などから滞りがちであったため、施設も老朽化し今日のニーズに十分対応できないのが実情であり、今後、改修整備が期待されている。また、アルジェリア商船隊は、1985年には、計74隻、1329千総トン、1931千重量トンで、アラブ21ヶ国中サウジアラビア、クウェートに次いで第3位を占めている。

4) 航空輸送： 国土や自然条件などからアルジェリアで航空輸送の役割は、極めて大きい。空港は全国に約30ヶ所あるが、アルジェ、オランをはじめとする主要12空港で、国際空港として利用されている。フラッグキャリアとしてはエアアルジェがあるが、その他にエアフランス、アリタリアをはじめとする約20社の外国エアラインが乗入れを行っている。

アルジェリア運輸関連主要統計

	1986	1985	1984	単位
自動車保有台数				
合計	----	1201293	----	台
自家用	----	712652	----	台
営業用	----	471495	----	台
二輪車	----	17146	----	台
道路貨物輸送				
輸送量	5.69	5.78	5.44	百万トン
トンキロ	2256	2284	2188	百万トンキロ
道路旅客輸送				
旅客数	....	67737	68713	百万人
人キロ	....	7372	----	百万人キロ
鉄道貨物輸送				
輸送量	12500	12600	11467	千トン
トンキロ	2934	3038	2631	百万トンキロ
鉄道旅客輸送				
旅客数	46700	43700	35769	千人
人キロ	2035	1938	1835	百万人キロ
海上輸送				
扱荷量	18.3	18.9	22.1	百万トン
積荷量	57.3	55.4	55.9	百万トン
航空輸送				
旅客数	7719	8634	7849	千人
貨物量	51695	61913	50527	トン

## 6. 我が国との関係

### (1) 外交関係

我が国は1962年7月4日アルジェリアの独立を承認、64年2月14日アルジェリアに大使館を設置し、またアルジェリア側も同年6月29日東京に大使館を開設した。

### (2) 貿易関係

(単位：百万ドル、通関統計)

	'82	'83	'84	'85	'86	'87
日本の輸出	677.2	620.9	560.4	430.4	235.8	201.2
日本の輸入	525.1	344.6	84.8	112.9	128.2	158.4

1979年までは我が国の大幅出超であったが、1980年より我が国がコンデンセートの大量輸入を開始し、貿易収支は拡大均衡に向かった。しかし83年以降原油・コンデンセート輸入量が減少し再び我が国出超傾向となっている。

我が国からの輸出は一般機械・電気機械・輸送機械が中心、輸入は鉱物性燃料が中心である。尚85年は新たにLPGが輸入された。

### (3) 民間協力

#### (イ) 投資・資金協力等

日本輸出入銀行より各プロジェクトに対し信用供与がなされている他、1987年4月には90億円の第1次中小バンクローン(比較的小規模な資機材の調達にも充当可能)供与、1988年6月には150億円の第2次中小バンクローンのプロトコール調印が行われた。更に200億ドル資金還流計画の一項として300億円のアンクイドローンのプロトコール調印が同時に行われた。両ローンとも1988年夏、正式調印の運びである。

(ロ) 伊藤忠商事、丸紅、日商岩井、住友商事、三井物産、三菱商事、日揮、小松、千代田化工等がアルジェリアに事務所、駐在員を置いている。

(4) 経済協力関係

(イ) 有償資金協力

1974年	通信施設整備拡充	120	億円
1975年	トレムセン〜アンナバ間ヘルツ網	( 18 )	
1976年	オラン〜コンスタンチヌ間同軸ケーブル	( 25 )	
	第二通信衛星地上局	( 14 )	
	アルジェ〜ラグアット間マイクロ網	( 14 )	
1977年	東西マイクロ網支線・南部マイクロ網	( 37 )	
1979年	地方都市マイクロウェブ建設	( 7.5 )	
1982年	ラグダリア衛星地上局能力拡充	( 4.5 )	
	国内各局拡充のための据置器機調達事業		
1983年	通信施設整備計画 (ブレッジベース)	128.5	

(ロ) 無償資金協力

1980年	災害援助 (エル・アスナム地震の援助)	3	億円
-------	---------------------	---	----

(ハ) 技術協力 (1985年までの累計)

研修員受入	87	人	(総額 14.41 億円)
調査団派遣	141	人	
専門家派遣	69	人	
機材供与	2.61	億円	
プロジェクト技協	1	件	
開発調査	6	件	

(5) 文化関係 国際交流基金事業・その他

	1983	1984	1985	1986	1987
視聴覚事業 日本映画上映 ア映画上映		6 回 *1		2 回	2 回
人物交流 文化人派遣 受入れ	20 名		9 名 3 名	4 名	4 + 1*2
日本語教材寄贈		1 件		1 件	1 件
留学生受入れ (文部省)	3 名	1 名	2 名	0 名	0 名
在外公館文化事業 (当館)	1 件	1 件	2 件	2 件	3 件
報道関係者招待 (本省)			2 名		

\*1---- アフリカ映画祭、11月於東京  
\*2---- アルジェリア側招待

(6) 在留邦人数等

	1984	1985	1986	1987	1988
在アルジェリア邦人数	1441	1238	833	502	603
アルジェリア進出本邦企業	30	30	27	22	22
アルジェ日本人学校生徒数	74	43	42	22	20

(7) 友好協会等

- 日本アルジェリア協会 (会長：宇部宮徳馬参議院議員)
- 日本アルジェリア友好議員連盟 (会長：渡辺美智雄衆議院議員)
- 日本アルジェリア経済委員会 (会長：杉浦日本長期信用銀行会長)

(8) 要人往来

(イ) 我が国要人のアルジェリア訪問

- 1974年 1月 小坂善太郎 特使
- 10月 中垣国男 特使 (アルジェリア革命20周年)
- 1975年 8月 島崎均通産政務次官 (国際見本市)
- 1977年10月 石井一運輸政務次官 (日航機ハイジャック)
- 1978年12月 橋山威一郎特使 (ブーメディエンヌ逝去)
- 1979年11月 細川護熙特使 (アルジェリア革命25周年)
- 1981年 4月 稲山嘉寛経団連会長 (経団連ミッション)
- 1982年 1月 渡辺美智雄大蔵大臣
- 1983年 8月 竹内衆議院外務委員長
- 1983年11月 松永外務事務次官 (日本・アルジェリア合同委員会設置)

(ロ) アルジェリア要人の訪日

- 1972年 4月 ベルカッセム國務大臣 (OAUミッション)
- 1974年 1月 アブデスラム工業・エネルギー大臣 (OPEC議長)
- 1976年 9月 テمام大蔵大臣 (非公式)
- 1980年 4月 ブラヒミ党中央委員 (FLN党代表)
- 1981年 1月 ベナシエヌ大蔵次官 (政府財政代表団)
- 1982年 1月 ヤラ大蔵大臣 (非公式)
- 1984年 9月 ナビ・エネルギー大臣 (外賓)
- 1985年 9月 プレルヒ高等教育大臣 (非公式)
- 1986年 4月 ナビ・エネルギー大臣 (日・アルジェリア合同委員会のアルジェリア側ヘッドとして)
- 1987年 8月 ヌイウアBCA総裁 (アルジェリア経済ミッション)

別添 1.

大統領 シャドリ・ベンジェディード  
(Chadli BENDJEDID)

1929年4月14日アンナバ県(地中海岸でもっともチュニジア寄り)に富農の息子として生まれる。

時 歴

青年時代より独立闘争に参加。

- |          |                               |
|----------|-------------------------------|
| 1954年    | FLNに参加                        |
| 1955年    | 民族解放軍に参加<br>(ブーメディエヌ大佐と盟友となる) |
| 1962年    | 第5軍管区司令官(コンスタンチヌ)             |
| 1964年    | 第2軍管区司令官(オラン)                 |
| 1965年    | ブーメディエヌの反ベンベラ・クーデターに参加        |
| 1969年    | 大佐に昇進                         |
| 1978年12月 | ブーメディエヌ前大統領の逝去に伴い国防大臣代行       |
| 1979年 1月 | 第4回FLN党大会で大統領候補に選出される         |
| 2月       | 国民投票により大統領に就任                 |

既婚、数人の子供あり



## アルジェリア政府閣僚名簿

Juin, 1988

◎政治局長

○同 候補

△中央委員

▲同 候補

大統領 Chaïli BENDJEDID (1929.4.14生)

## 内閣

大統領府付國務大臣	◎Mohamed ABDELGANI
首相	○Abdelhamid BRAHIMI
国防相	(大統領兼務)
国防副大臣	◎Colonel Abdellah BELHOUCHE
大蔵相	△Abdelaziz KHELLEF
外務相	◎Dr Ahmed Taleb IBRAHIMI
内務・自治相	△El Hadj KHEDIRI
法務相	△Mohamed Cherif KHERROUBI
農林相	△Mohamed ROUGHI
情報相	○Bachir ROUIS
重工業相	Faycal BOUDRAA
運輸相	○General Rachid BENYELLES
教育・訓練相	Mostefa BENAMAR
高等教育相	Aboubakr BELKAID
化学・石油工業相	△Belkacem NABI
独立革命功勞軍人相	△Mohamed DJEGHABA
商業相	Mohand Amokrone CHERIFI
宗教相	◎Boualem BAKI
文化・観光相	△Bouatef BESSAIN
労働・社会相	▲Mohamed NABI
水資源・森林・漁業相	△Ahmed BENFREHA
公共事業相	Aissa ABDELLAOUI
公共保健相	○Colonel Kasdi MERBAH
軽工業相	△Zitouni MESSAOUDI

青年・スポーツ相           △Abdelhak Rafic BRERHI  
 地域整備・都市・建設相   Abdelmalek NOURANI  
 郵政相                       △Mostefa BENZAZA

大統領府官房長官           △Larbi BELKHEIR  
 大統領府事務総長           △Mouloud HAMROUCHE  
 内閣官房長官               Mohamed Salah MOHAMMEDI

副大臣 協力                 Mohamed ABERKANE  
 “ 化学・石油化学         Yacine FERGANI  
 “ 観光                       Mohamed Salah MENTOURI

国民議会  
 議長                         ◎Rabah BITAT

党政治局

政治局員

常任書記                   Mohamed Cherif MESSAADIA  
 国民議会議長               Rabah BITAT  
 国立総合戦略研究所長     Boualem BENHAMOUDA  
 大統領府付國務大臣       Mohamed ABDELGANI  
 国防副大臣                 Abdellah BELHOUCHE  
 宗教相                      Boualem BAKI  
                               M'Hamed YALA

外務相

Ahmed Taleb IBRAHIMI

政治局員候補

首相

Abdelhamid BRAHIMI

農業相

Colonel Kasdi MERBAH

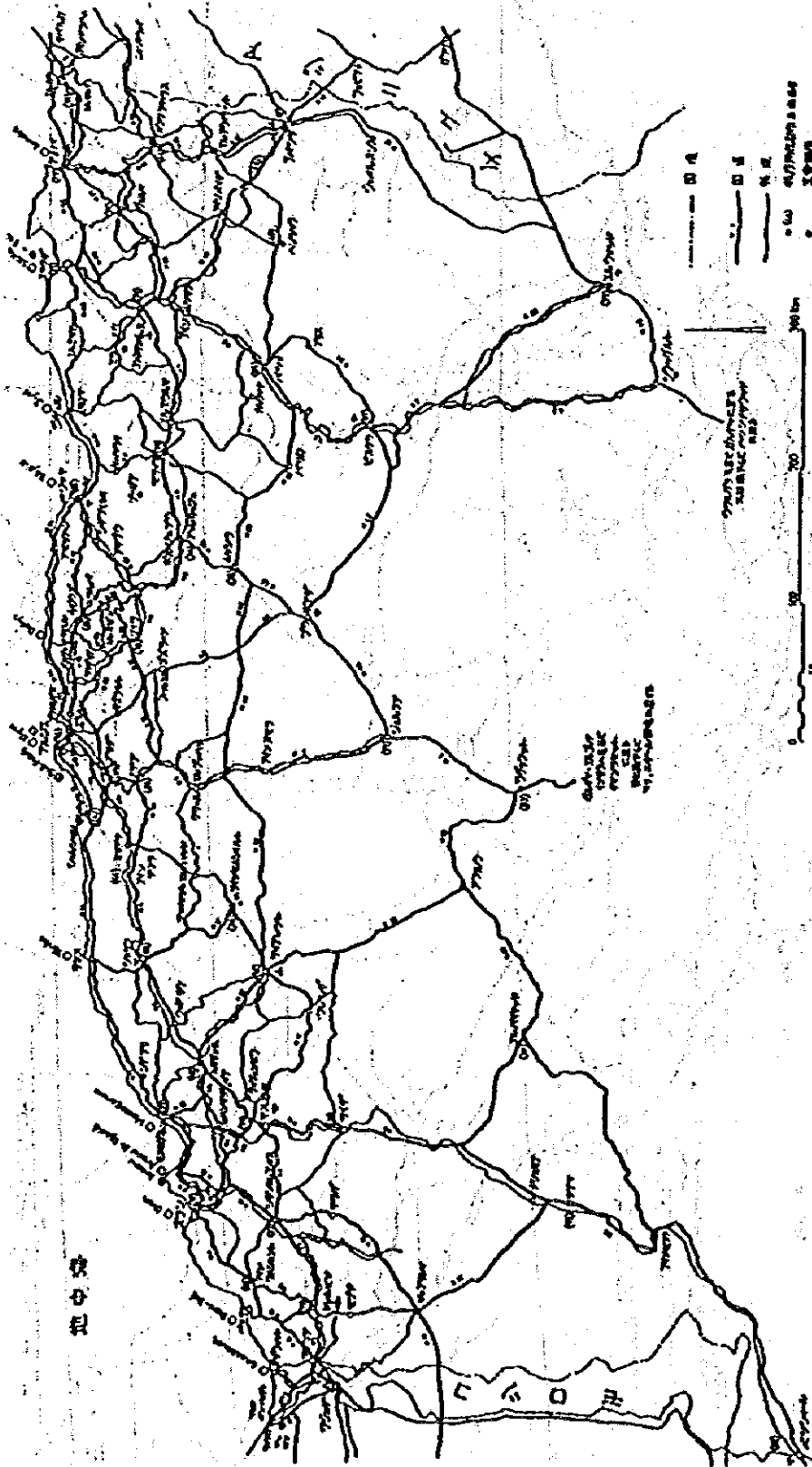
情報相

Bachir ROUIS

運輸相

General Rachid BENYELLES





縮尺：約 1/3,000,000

Planisphère de Madagascar (Dessiné par l'Institut National de la Statistique, 1964, échelle 1:2 500 000)

Administration Maritime de Madagascar (Service des Ports et des Eaux, 1967, échelle 1:2 500 000)

ANP - Agence Nationale d'Aménagement et de Développement (1967, échelle 1:2 500 000)

ANP - Agence Nationale d'Aménagement et de Développement (1967, échelle 1:2 500 000)

ANP - Agence Nationale d'Aménagement et de Développement (1967, échelle 1:2 500 000)

図 4 アルジェリア主要部地図







JICA